

(8) 生活支援課

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	課長	課長補佐	係名				会計年度 任用職員	合計
			管理係	生活保護第1係	生活保護第2係	生活保護第3係		
本年度	1	1	3	5(1)	7	7	2	26
前年度	1	1	3	4(1)	7	7	3	26
比較増減	0	0	0	1	0	0	△1	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

管理係においては、生活保護法の庶務・経理・統計に関する事務等を行っている。

生活保護第1係、生活保護第2係及び生活保護第3係においては、生活保護に関する事務、行旅病人及び行旅死亡人に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費負担金	22,370,000	0	0	0	0.0
		国庫負担金	生活保護費負担金	2,223,499,000	1,852,916,213	1,297,041,340	555,874,873	58.3
	国庫補助金	民生費	社会福祉費補助金	29,815,000	0	0	0	0.0
国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	生活保護費負担金	50,795,000	0	0	0	0.0
県支出金	県負担金	民生費	生活保護費負担金	50,795,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	52,000	48,308,438	20,825,698	27,482,740	40,049.4
合計				2,326,531,000	1,901,224,651	1,317,867,038	583,357,613	56.6

歳入予算現額2,326,531,000円に対し、収入済額1,317,867,038円で収入率は56.6%である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金の生活扶助費等負担金601,877,822円及び医療扶助費等負担金651,757,183円であり、収入済額の95.1%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	生活困窮者自立支援事業	26,748,000	26,748,000	23,712,599	3,035,401	88.7
			生活困窮の子どもに 対する学習支援事業	7,573,000	7,573,000	3,762,000	3,811,000	49.7
			家計改善支援事業	1,058,000	1,058,000	1,057,100	900	99.9
			新型コロナウイルス 感染症生活困窮者 自立支援金支給事業	0	25,211,000	11,120,085	14,090,915	44.1
	生活保護費	生活保護 総務費	職員給与費	9,299,000	9,299,000	5,600,685	3,698,315	60.2
			生活保護業務経費	12,507,000	12,507,000	4,786,808	7,720,192	38.3
		扶助費	生活保護事業	2,964,493,000	2,964,493,000	1,347,572,337	1,616,920,663	45.5
合 計				3,021,678,000	3,046,889,000	1,397,611,614	1,649,277,386	45.9

歳出予算現額3,046,889,000円に対し、支出済額1,397,611,614円で、45.9%の執行率である。

社会福祉総務費の主な支出は、生活困窮者自立支援事業の自立相談支援事業業務委託料22,477,999円及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金11,000,000円であり、支出済額の84.4%を占めている。

生活保護総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等5,600,685円、生活保護業務経費の電算業務委託料1,833,071円及びOA機器等借上料1,134,000円であり、支出済額の82.5%を占めている。

扶助費の支出は、生活保護事業の扶助費1,347,572,337円である。

(9) 高齢者福祉課

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
				高齢者福祉係	地域包括支援係		
本年度		1	1	7	5(1)	28	42
前年度		1	1	7	5(1)	29	43
比較増減		0	0	0	0	△1	△1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

高齢者福祉係においては、介護予防事業に関する事務、老人ホーム入所措置に関する事務、高齢者福祉センター事業の調整に関する事務等を行っている。

地域包括支援係においては、総合相談・支援及び権利擁護に関する事務、介護予防ケアマネジメント支援に関する事務、包括的・継続的ケアマネジメント支援に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	13,932,000	5,454,120	4,727,920	726,200	33.9
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	300,000	0	0	0	0.0
県支出金	県補助金	民生費県補助金	社会福祉費補助金	652,000	0	0	0	0.0
諸収入	受託事業収入	民生費受託事業収入	社会福祉費受託事業収入	100,046,000	31,133,654	30,090,631	1,043,023	30.1
	雑収入	雑収入	雑収入	4,590,000	1,780,354	1,742,330	38,024	38.0
合計				119,520,000	38,368,128	36,560,881	1,807,247	30.6

歳入予算現額119,520,000円に対し、収入済額36,560,881円で収入率は30.6%である。

収入済額の主なものは、社会福祉費受託事業収入の借楽荘受託事業収入(事務費)21,566,236円及び借楽荘受託事業収入(生活費)8,524,395円であり、収入済額の82.3%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費	3,893,000	3,893,000	633,477	3,259,523	16.3
		社会福祉施設費	職員給与費	28,000	28,000	0	28,000	0.0
		高齢者福祉費	高齢者福祉業務経費	71,000	71,000	0	71,000	0.0
			老人ホーム入所者措置事業	69,972,000	70,927,000	24,140,587	46,786,413	34.0
			いきいきデイサービス事業	30,389,000	30,359,000	14,722,414	15,636,586	48.5
			寝具乾燥消毒等事業	602,000	602,000	110,272	491,728	18.3
			緊急時通報システム設置事業	18,815,000	18,815,000	7,295,156	11,519,844	38.8
			高齢者日常生活用具購入費助成事業	41,000	41,000	14,800	26,200	36.1
			訪問理容サービス事業	420,000	420,000	108,000	312,000	25.7
			徘徊高齢者・障がい者探索システム事業	573,000	573,000	119,499	453,501	20.9
			県社協「あんしんサポートねっと」利用助成事業	193,000	193,000	54,800	138,200	28.4
			高齢者福祉センター委託事業	34,670,000	34,654,000	14,410,880	20,243,120	41.6
			借楽荘管理運営事業	146,310,000	150,524,000	55,348,995	95,175,005	36.8
			高齢者ふれあい元気サロン補助事業	150,000	150,000	149,600	400	99.7
			成年後見推進事業	8,176,000	8,176,000	3,802,172	4,373,828	46.5
合 計				314,303,000	319,426,000	120,910,652	198,515,348	37.9

歳出予算現額319,426,000円に対し、支出済額120,910,652円で、37.9%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等633,477円である。

高齢者福祉費の主な支出は、老人ホーム入所者措置事業の老人ホーム入所者措置業務委託料24,140,587円、いきいきデイサービス事業のいきいきデイサービス運営業務委託料14,400,840円、高齢者福祉センター委託事業の業務委託料14,410,000円、借楽荘管理運営事業の借楽荘管理運営業務委託料55,297,154円であり、支出済額の90.0%を占めている。

ウ 予算執行状況【介護保険特別会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	総務手数料	1,000	13,200	13,200	0	1,320.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	1,000	20,486	20,486	0	2,048.6
合 計				2,000	33,686	33,686	0	1,684.3

歳入予算現額2,000円に対し、収入済額33,686円で収入率は1,684.3%である。

収入済額は、総務手数料の納付証明等手数料13,200円及び雑入の成年後見申立費用本人負担金20,486円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	2,095,000	2,095,000	148,281	1,946,719	7.1
			一般管理業務経費	6,000	6,000	0	6,000	0.0
地域支援 事業費	包括的支援 事業費・ 任意事業費	地域包括支援 センター費	地域包括支援センター 業務経費	6,228,000	6,228,000	2,215,513	4,012,487	35.6
			地域包括支援センター事業	123,414,000	123,414,000	86,368,494	37,045,506	70.0
		任意事業費	任意事業	36,096,000	36,096,000	13,995,868	22,100,132	38.8
		在宅医療・ 介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携 推進事業	11,588,000	11,588,000	3,540,913	8,047,087	30.6
		認知症総合 支援事業費	認知症総合支援事業	794,000	794,000	64,633	729,367	8.1
		生活支援体制 整備事業費	生活支援体制整備事業	58,000	58,000	3,580	54,420	6.2
		地域ケア会議 推進事業費	地域ケア会議推進事業	167,000	167,000	52,158	114,842	31.2
		介護予防・ 日常生活支援 総合事業費	介護予防・生活 支援サービス 事業費	255,830,000	255,830,000	89,040,498	166,789,502	34.8
			一般介護予防 事業費	24,349,000	24,349,000	1,851,448	22,497,552	7.6
		合 計				460,625,000	460,625,000	197,281,386

歳出予算現額460,625,000円に対し、支出済額197,281,386円で、42.8%の執行率である。
主な支出は、地域包括支援センター事業の業務委託料86,368,000円及び介護予防・生活支援サービス事業の負担金88,843,313円であり、支出済額の88.8%を占めている。

・ 菖蒲老人福祉センター

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	主幹兼所長	主任	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	2	4
前年度	1	1	2	4
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、施設の庶務・維持管理に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	114,000	9,400	9,400	0	8.2
諸収入	雑入	雑入	雑入	24,000	30	30	0	0.1
合 計				138,000	9,430	9,430	0	6.8

歳入予算現額138,000円に対し、収入済額9,430円で収入率は6.8%である。
収入済額は、社会福祉使用料の老人福祉センター使用料9,400円及び雑入のコピー代30円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	菖蒲老人福祉センター 管理事業	8,065,000	8,282,000	2,743,532	5,538,468	33.1
合 計				8,065,000	8,282,000	2,743,532	5,538,468	33.1

歳出予算現額8,282,000円に対し、支出済額2,743,532円で、33.1%の執行率である。
高齢者福祉費の主な支出は、勝負老人福祉センター管理事業の光熱水費907,038円を含む需用費1,491,997円及び清掃業務委託料560,175円を含む委託料798,875円であり、支出済額の83.5%を占めている。

・彩嘉園

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	副主幹	担当主査	業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	0	1	2	4
前年度	1	1	1	2	5
比較増減	0	△1	0	0	△1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

主な所掌事務は、施設の運営及び維持管理に関する事務、介護予防事業に関する事務、施設利用者の送迎に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸収入	雑入	雑入	雑入	1,000	0	0	0	0.0
合 計				1,000	0	0	0	0.0

歳入予算現額1,000円に対し、収入済額0円で収入率は0%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	彩嘉園管理事業	2,059,000	2,059,000	788,502	1,270,498	38.3
			彩嘉園運営事業	85,000	75,000	50,172	24,828	66.9
合 計				2,144,000	2,134,000	838,674	1,295,326	39.3

歳出予算現額2,134,000円に対し、支出済額838,674円で、39.3%の執行率である。

高齢者福祉費の主な支出は、彩嘉園管理事業の光熱水費263,426円を含む需用費555,115円及び警備業務委託料110,000円を含む委託料136,400円であり、支出済額の82.5%を占めている。

・ 鷺宮福祉センター

ア 職員配置状況(令和4年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	所長	担当主査	主任	自動車運転手 兼業務員	合計
本年度	1	1	0	2	4
前年度	1	0	1	2	4
比較増減	0	1	△1	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、施設の維持管理・運営業務に関する事務、送迎バスの運転に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	70,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	92,000	68,669	68,669	0	74.6
合 計				162,000	68,669	68,669	0	42.4

歳入予算現額162,000円に対し、収入済額68,669円で収入率は42.4%である。

収入済額は、雑入の鷺宮福祉センター自動販売機電気料5,419円及び鷺宮福祉センター建物総合損害共済災害共済金63,250円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	鷺宮福祉センター 管理事業	3,197,000	3,197,000	1,228,264	1,968,736	38.4
合 計				3,197,000	3,197,000	1,228,264	1,968,736	38.4

歳出予算現額3,197,000円に対し、支出済額1,228,264円で、38.4%の執行率である。

高齢者福祉費の主な支出は、鷺宮福祉センター管理事業の光熱水費659,335円を含む需用費832,166円及び自動車借上料201,300円を含む使用料及び賃借料279,873円であり、支出済額の90.5%を占めている。